

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

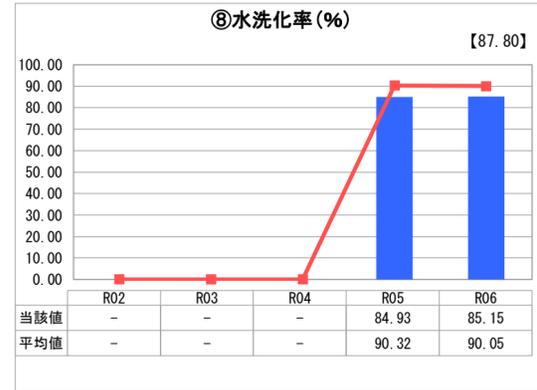
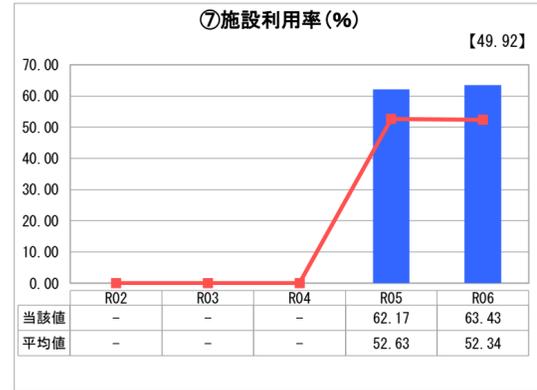
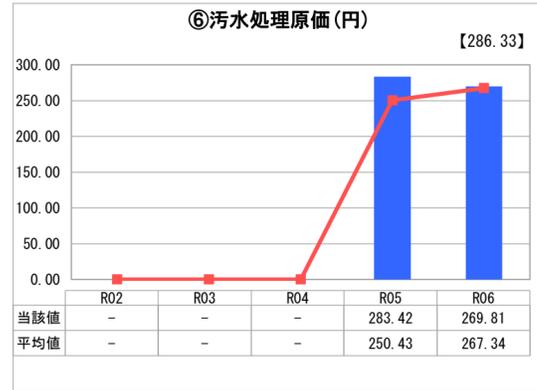
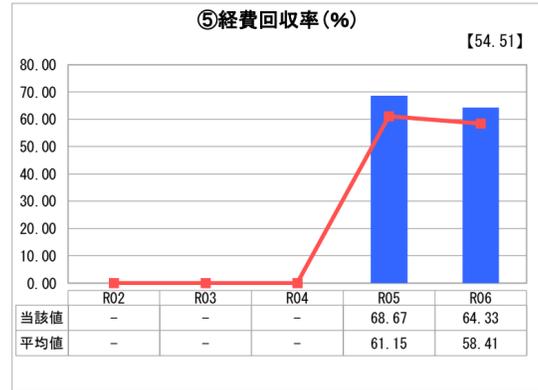
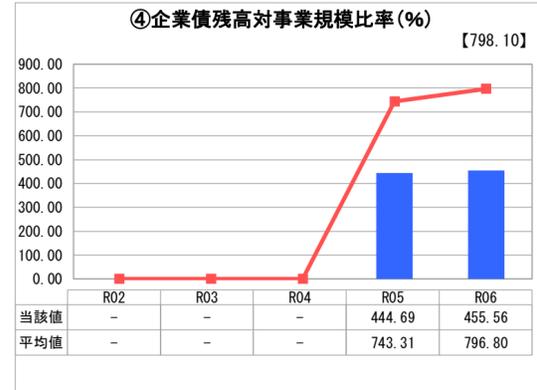
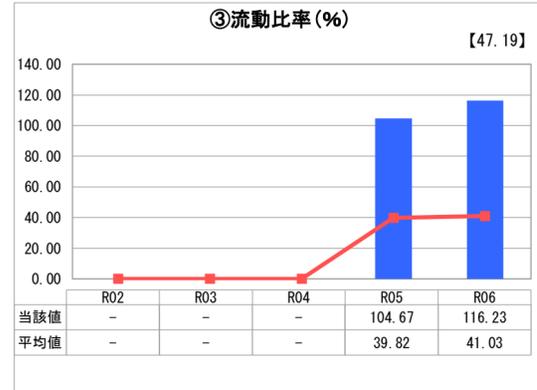
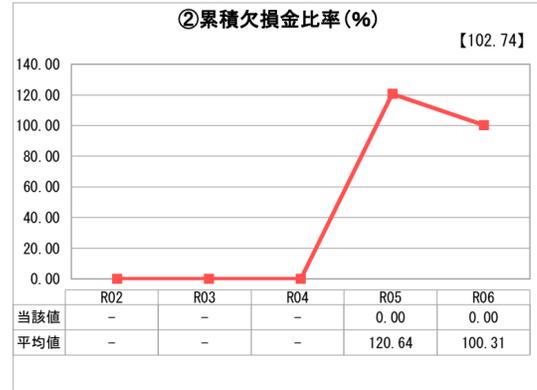
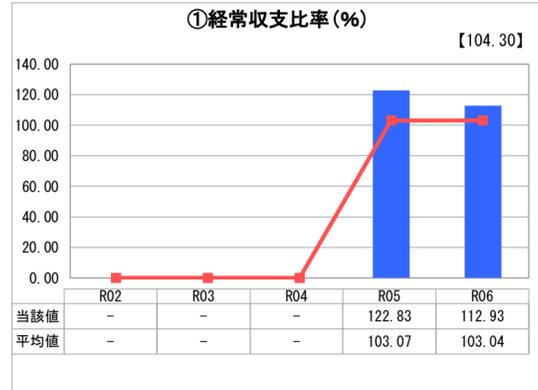
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	84.61	4.61	86.25	4,180

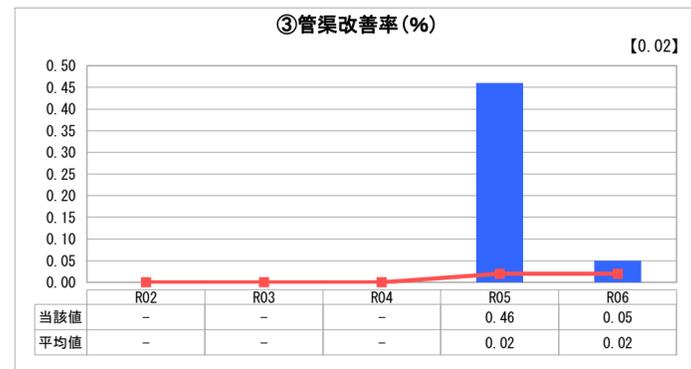
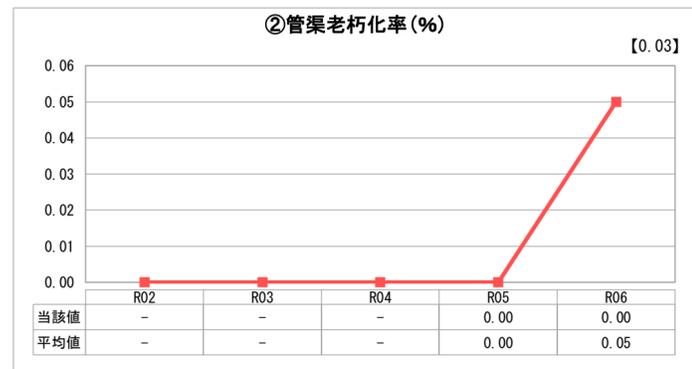
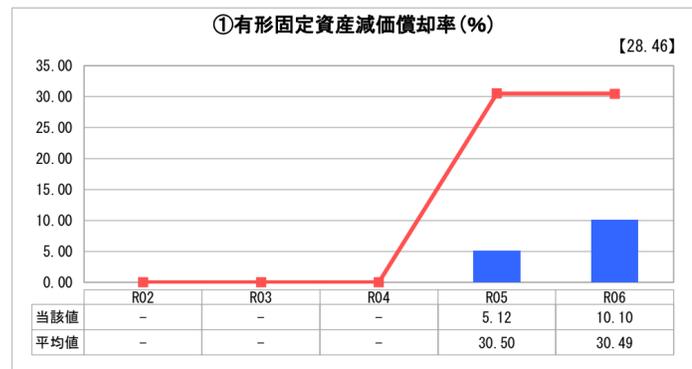
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
190,927	159.82	1,194.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,782	4.71	1,864.54

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っており単年度収支は黒字となっているが、その反面⑤経費回収率は64.33%と100%を大きく下回っているのは、一般会計からの基準外繰入金（赤字補填）に大きく依存している状態を示している。  
 ② 累積欠損金比率は0%。累積欠損金は発生していない。  
 ③ 流動比率は、100%を上回っているものの、上記のとおり一般会計からの繰入金に依存している面が大きいため、引き続き経費削減に努めつつ、収益増を図っていく。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体、全国平均と比べその数値は低くなっているが、これは整備が終了し、平成23年以降借入を行っていないためである。今後は更新等で企業債借入が予定されていることから変動が見込まれる。  
 ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均と同水準ではあるが農業集落排水事業の非効率性が顕著となっており、今後施設の統廃合等により汚水処理費の縮減を図っていく。  
 ⑦ 施設利用率は63.43%全施設の平均で見れば処理能力に余裕が認められるものの、エリアにより、水量超過により新規接続ができない処理区や想定よりも接続が少ない処理区が存続する。管路更新による不明水対策と合わせ、将来的な処理場の統廃合による再構築を図っていく。  
 ⑧ 水洗化率は85.15%となっているが、本事業の管路延長計画はないため、未接続世帯への接続促進と不明水対策を実施し、新規接続ニーズに対応できるようにしていく。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これは令和5年度に地方公営企業法を適用した際、前年度までの償却累計額相当分を資産価額から差し引き、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることから低くなっているものである。  
 ② 管渠老朽化率は、耐用年数を超過している管渠はないが、③管渠改善率のとおり、最適整備構想に基づき、浸入水等の状況を判断しながら管渠の更新を実施している。

### 全体総括

令和5年度に法適用を行い、経営の見える化を図った結果、汚水処理費が使用料で賄えず、基準外繰入金に頼った厳しい経営状況が浮き彫りになった。これは、維持管理に多額の費用がかかっており直ちに改善することは困難である。また、今後、人口減少による使用料の減少や物価高騰による維持管理費の更なる増大が見込まれ、財政状況の改善が課題となっている。  
 今後は、令和7年度改定予定の経営戦略に基づき、施設の統廃合により維持管理費用及び設備更新費用の縮減を図り、経営の効率化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。